

平成28年度第3四半期報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成28年度第3四半期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	・・・1
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・2
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・5
4. 四半期損益計算書	・・・7
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・9
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・10
7. 特別勘定の状況	・・・11
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・12
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項	
(3) 四半期連結財務諸表の作成方針	
(4) 四半期連結貸借対照表	
(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
(6) 連結ソルベンシー・マージン比率	
(7) セグメント情報	

平成29年2月14日

日本生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	23,123	1,451,163	24,486	105.9	1,432,485	98.7
個人年金保険	3,525	218,107	3,659	103.8	225,931	103.6
団体保険	—	932,899	—	—	943,704	101.2
団体年金保険	—	123,757	—	—	126,142	101.9

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度第3四半期累計期間				平成28年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	3,320	67,867	69,399	△1,531	2,882	86.8	59,635	87.9	62,402	△2,766
個人年金保険	156	10,259	10,121	137	239	153.0	14,452	140.9	14,351	100
団体保険	—	2,829	2,829		—	—	5,151	182.1	5,151	
団体年金保険	—	7	7		—	—	11	141.0	11	

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	25,486	25,767	101.1
個人年金保険	8,814	9,207	104.5
合計	34,300	34,975	102.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,125	6,192	101.1

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成27年度第3四半期累計期間	平成28年度第3四半期累計期間	前年同期比
			前年同期比
個人保険	1,815	1,588	87.5
個人年金保険	389	665	170.8
合計	2,205	2,254	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	373	337	90.3

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,037	1.6	8,464	1.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	4,199	0.7	3,298	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19	0.0	18	0.0
有価証券	501,337	80.8	521,757	81.9
公社債	233,548	37.6	226,523	35.6
株式	81,076	13.1	86,249	13.5
外国証券	171,581	27.6	191,884	30.1
公社債	134,251	21.6	149,760	23.5
株式等	37,330	6.0	42,123	6.6
その他の証券	15,130	2.4	17,099	2.7
貸付金	81,214	13.1	79,793	12.5
保険約款貸付	6,958	1.1	6,639	1.0
一般貸付	74,256	12.0	73,153	11.5
不動産	16,779	2.7	16,480	2.6
うち投資用不動産	10,796	1.7	10,524	1.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,206	1.2	7,074	1.1
貸倒引当金	△35	△0.0	△30	△0.0
一般勘定資産計	620,758	100.0	636,855	100.0
うち外貨建資産	151,783	24.5	174,622	27.4

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(平成27年度末:6,618億円、平成28年度第3四半期会計期間末:9,136億円)
 2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成27年度末					平成28年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	205,613	250,527	44,914	44,914	△0	198,323	237,697	39,374	39,461	△87
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	669	592	592	—	77	704	627	627	—
その他有価証券	226,222	291,383	65,161	67,305	△2,143	253,027	317,126	64,098	67,375	△3,276
公社債	29,911	32,596	2,684	2,696	△11	29,670	31,794	2,123	2,172	△48
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	40,650	82,526	41,875	42,817	△941
外国証券	136,128	160,169	24,040	24,536	△496	161,260	179,799	18,538	20,618	△2,079
公社債	114,806	133,533	18,727	19,032	△304	136,305	149,211	12,905	14,728	△1,822
株式等	21,322	26,636	5,313	5,504	△191	24,954	30,587	5,633	5,890	△256
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	15,187	16,747	1,559	1,766	△206
買入金銭債権	254	255	1	1	△0	252	253	0	0	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	6,006	6,006	0	0	△0
合 計	431,912	542,580	110,667	112,812	△2,144	451,428	555,528	104,100	107,464	△3,363
公社債	230,863	278,029	47,166	47,177	△11	224,399	265,586	41,187	41,322	△135
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	40,650	82,526	41,875	42,817	△941
外国証券	136,923	161,591	24,667	25,163	△496	161,886	181,077	19,191	21,270	△2,079
公社債	115,523	134,285	18,761	19,066	△304	136,855	149,785	12,930	14,752	△1,822
株式等	21,399	27,305	5,905	6,096	△191	25,031	31,292	6,261	6,517	△256
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	15,187	16,747	1,559	1,766	△206
買入金銭債権	4,198	4,597	399	399	△0	3,297	3,584	286	287	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	6,006	6,006	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	6,920	8,175
その他有価証券	8,637	7,126
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,047	552
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,257	4,312
非上場外国債券	—	—
その他	2,333	2,261
合 計	15,558	15,301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(平成27年度末:374億円、平成28年度第3四半期会計期間末:572億円)

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成27年度末					平成28年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	19	19	—	—	18	18	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成27年度末		平成28年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	19	△0	18	△7

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度第3四半期会計期間末に該当の残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度末要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
	金額	金額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	953,962	829,451
コ ー ン 債 権	120,000	170,000
買 入 金 の 債 権	419,915	329,847
有 価 証 券	1,934	1,833
(国 債)	51,297,396	53,313,622
(地 方 債)	(20,101,494)	(19,877,181)
(社 債)	(1,284,844)	(978,210)
(株 式)	(2,490,960)	(2,330,608)
(外 国 証 券)	(8,285,950)	(8,811,029)
(貸 付 金)	(17,477,392)	(19,491,385)
保 険 約 款 貸 付 金	8,121,484	7,979,338
一 般 貸 付 金	695,878	663,989
有 形 固 定 資 産	7,425,606	7,315,349
無 形 固 定 資 産	1,694,878	1,666,107
再 産 産 貸 付 金	169,515	166,156
そ の 他 の 資 産	496	250
支 払 承 引 諾 見 返 金	637,272	518,092
貸 倒 引 当 金	40,503	39,267
資 産 の 部 合 計	△3,524	△3,048
(負 債 の 部)	63,453,836	65,010,918
保 険 契 約 準 備 金	52,767,560	53,775,898
支 払 準 備 金	316,631	314,773
支 社 員 配 当 準 備 金	51,435,915	52,399,186
再 社 員 保 險 借 債	1,015,013	1,061,938
そ の 他 の 負 債	572	320
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	650,825	840,825
未 払 一 法 人 税 債 務	1,627,269	2,061,618
資 産 除 去 の 債 務	661,819	913,600
そ の 他 の 債 務	16,841	5,627
役 員 賞 与 引 当 金	6,257	7,379
退 職 給 付 引 当 金	2,322	2,208
ポ イ ン ト 引 当 金	940,028	1,132,802
価 格 変 動 準 備 金	87	58
繰 上 延 税 金 負 債	358,762	360,489
再 支 払 承 引 諾 見 返 金	4,391	4,391
再 支 払 承 引 諾 見 返 金	9,420	10,228
繰 上 延 税 金 負 債	947,384	1,103,574
再 支 払 承 引 諾 見 返 金	644,586	558,621
再 支 払 承 引 諾 見 返 金	109,383	105,833
再 支 払 承 引 諾 見 返 金	40,503	39,267
負 債 の 部 合 計	57,160,746	58,861,127
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	200,000	150,000
再 剩 余 積 立 金	1,100,000	1,150,000
損 失 の 補 償 積 立 金	651	651
そ の 他 の 準 備 金	479,830	360,128
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	15,163	16,042
危 険 準 備 積 立 金	464,667	344,086
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 資 金	50,000	50,000
圧 縮 積 立 金	71,917	71,917
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	305	378
別 段 積 立 金	50,187	51,196
四 半 期 未 処 分 余 金	—	5,643
基 金 有 価 証 券 評 価 差 額	170	170
繰 上 延 税 金 負 債	292,087	164,781
土 地 再 評 価 差 額	1,780,481	1,660,780
評 価 換 算 差 額 等 合 計	4,722,733	4,652,803
純 資 産 の 部 合 計	△123,923	△97,997
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	△86,202	△65,794
	4,512,608	4,489,011
	6,293,089	6,149,791
	63,453,836	65,010,918

(注) * 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 28 年度第 3 四半期会計期間末 四半期貸借対照表)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、第 1 四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第 1 四半期会計期間の期首の剰余金に加算しております。
この結果、第 1 四半期会計期間の期首において、繰延税金資産が 1,873 百万円、四半期末処分剰余金が 1,873 百万円増加しております。
2. 当第 3 四半期累計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。
3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,015,013 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	229,857 百万円
ハ 当第 3 四半期累計期間社員配当金支払額	199,867 百万円
ニ 利息による増加額	16,935 百万円
ホ 当第 3 四半期会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,061,938 百万円
4. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 3,270,948 百万円であります。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度第3四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕	平成28年度第3四半期累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		5,528,072	4,807,603
保 険 料 等 収 入		4,303,864	3,468,620
（うち保 険 料）		(4,303,430)	(3,468,182)
資 産 運 用 収 益		1,124,440	1,247,753
（うち利息及び配当金等収入）		(1,038,137)	(979,399)
（うち有価証券売却益）		(77,255)	(230,136)
（うち特別勘定資産運用益）		(1,607)	(31,988)
そ の 他 経 常 収 益		99,767	91,228
経 常 費 用		5,153,101	4,450,256
保 険 金 等 支 払 金		2,811,715	2,613,944
（うち保 険 金）		(720,073)	(750,793)
（うち年 金）		(603,191)	(610,786)
（うち給 付 金）		(509,799)	(477,680)
（うち解 約 返 戻 金）		(646,463)	(612,316)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(331,398)	(161,560)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,600,615	980,206
支 払 備 金 繰 入 額		6,378	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,576,874	963,270
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		17,362	16,935
資 産 運 用 費 用		109,039	256,692
（うち支 払 利 息）		(10,259)	(14,027)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 損）		(—)	(741)
（うち有価証券売却損）		(1,913)	(93,346)
（うち有価証券評価損）		(11,941)	(2,795)
（うち金融派生商品費用）		(35,699)	(89,788)
事 業 費		426,090	425,866
そ の 他 経 常 費 用		205,641	173,547
経 常 利 益		374,970	357,346
特 別 利 益		3,145	8,742
固 定 資 産 等 処 分 益		3,145	8,742
特 別 損 失		151,685	169,842
固 定 資 産 等 処 分 損		6,161	7,122
減 損 損 失		2,168	3,603
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		140,429	156,190
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		2,927	2,927
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		226,430	196,245
法 人 税 及 び 住 民 税		100,954	79,705
法 人 税 等 調 整 額		△82,998	△61,869
法 人 税 等 合 計		17,955	17,835
四 半 期 純 剰 余		208,475	178,409

注記事項

(平成 28 年度第 3 四半期累計期間 四半期損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,866	598	2,465
遊休不動産等	927	211	1,138
合計	2,793	809	3,603

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	510,367	416,713
キャピタル収益	77,255	230,841
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	77,255	230,136
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	705
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	51,186	191,009
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	741
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,913	93,346
有価証券評価損	11,941	2,795
金融派生商品費用	35,699	89,788
為替差損	1,548	—
その他キャピタル費用	83	4,338
キャピタル損益 B	26,068	39,832
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	536,436	456,545
臨時収益	264	414
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	264	414
その他臨時収益	—	—
臨時費用	161,729	99,614
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	161,708	99,614
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	21	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△161,465	△99,199
経常利益 A + B + C	374,970	357,346

(注) 平成28年度第3四半期累計期間は、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額が「基礎利益」に4,338百万円、「その他キャピタル費用」に4,338百万円含まれております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,172,555	12,472,476
基金・諸準備金等	4,164,622	4,532,088
基金等	1,548,925	1,660,780
価格変動準備金	947,384	1,103,574
危険準備金	1,400,590	1,500,204
一般貸倒引当金	1,751	1,558
その他	265,970	265,970
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,719,951	5,669,552
土地の含み損益×85%	129,232	145,102
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,459,759	1,425,022
負債性資本調達手段等	650,825	840,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△357	△600
その他	48,522	△139,512
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,693,788	2,763,343
保険リスク相当額 R_1	124,832	123,307
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	76,984	77,833
予定利率リスク相当額 R_2	386,141	386,077
最低保証リスク相当額 R_7	5,759	5,721
資産運用リスク相当額 R_3	2,237,530	2,306,076
経営管理リスク相当額 R_4	56,624	57,980
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	903.7%	902.7%

(注) 1. 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成28年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
	金額	金額
個人変額保険	113,805	116,803
個人変額年金保険	52,973	44,409
団体年金保険	1,211,177	1,164,156
特別勘定計	1,377,955	1,325,369

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,627	7,735	1,383	6,451
変額保険(終身型)	33,983	494,469	33,495	482,585
合計	35,610	502,204	34,878	489,037

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7,501	52,972	9,241	44,402

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度 第3四半期連結累計期間	平成28年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	56,153	54,051
経常利益	3,855	3,911
親会社に帰属する四半期純剰余	3,122	1,882
四半期包括利益	△2,530	1,367

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	706,079	727,229
ソルベンシー・マージン比率	922.7%	937.0%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	11 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	10 社
期中における重要な関係会社の異動について	増加 1 社 (MLC Limited)

(3) 四半期連結財務諸表の作成方針

連結の範囲に関する事項

MLC Limitedの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(4) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,351,597	1,410,551
コ ー ル ロ ー ン		120,000	170,000
買 入 金 銭 債 権		436,630	342,106
金 銭 の 信 託		2,134	2,033
有 価 証 券		56,100,232	58,497,237
貸 付 金		9,456,217	9,240,970
有 形 固 定 資 産		1,923,519	1,890,424
無 形 固 定 資 産		177,404	223,784
再 保 険 貸 付		856	9,697
そ の 他 資 産		1,003,987	896,516
繰 延 税 金 資 産		4,918	4,799
支 払 承 諾 見 返 金		36,110	39,947
貸 倒 引 当 金		△5,668	△5,069
資 産 の 部 合 計		70,607,941	72,722,999
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		58,929,002	60,182,233
支 払 準 備 金		353,480	357,234
責 任 準 備 金		57,490,828	58,694,605
社 員 配 当 準 備 金		1,015,013	1,061,938
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	68,455
再 保 険 借 付		761	655
社 債		650,825	920,825
そ の 他 負 債		2,291,459	2,847,849
役 員 賞 与 引 当 金		87	58
退 職 給 付 に 係 る 負 債		460,449	453,363
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,208	5,159
ポ イ ン ト 引 当 金		9,420	10,228
価 格 変 動 準 備 金		963,730	1,121,846
繰 延 税 金 負 債		697,450	620,937
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		109,383	105,833
支 払 承 諾		36,110	39,947
負 債 の 部 合 計		64,153,887	66,308,937
(純 資 産 の 部)			
基 金		200,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金		1,100,000	1,150,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		630,790	518,402
基 金 等 合 計		1,931,441	1,819,053
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,721,039	4,661,573
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△123,921	△97,997
土 地 再 評 価 差 額 金		△86,202	△65,794
為 替 換 算 調 整 勘 定		24,893	△8,491
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△29,637	△24,770
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		4,506,171	4,464,519
非 支 配 株 主 持 分		16,440	130,488
純 資 産 の 部 合 計		6,454,053	6,414,062
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		70,607,941	72,722,999

注記事項

(平成 28 年度第 3 四半期連結会計期間末 四半期連結貸借対照表)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の連結剰余金に加算しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が 1,881 百万円、連結剰余金が 1,880 百万円増加し、非支配株主持分が 0 百万円増加しております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	1,015,013 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857 百万円
ハ	当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	199,867 百万円
ニ	利息による増加額	16,935 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,061,938 百万円

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計期間期首現在高	69,681 百万円
ロ	当第 3 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,156 百万円
ハ	利息による増加額	22 百万円
ニ	契約者配当準備金繰入額	12,908 百万円
ホ	当第 3 四半期連結会計期間末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	68,455 百万円

5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

6. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。

①企業結合の概要

- イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MLC Limited

事業の内容 生命保険業

- ロ 企業結合を行った主な理由

今後も長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

- ハ 企業結合日

平成 28 年 10 月 1 日(みなし取得日)

- ニ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ 結合後企業の名称

MLC Limited

ヘ 取得した議決権比率

80%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためであります。

②四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金による支出額	175,149 百万円
取得原価	175,149 百万円

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,846 百万円
-----------	-----------

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれん

48,318 百万円

なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。

ロ 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を下回ったためであります。

ハ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	470,920 百万円
(うち有価証券)	333,130 百万円)
負債合計	318,876 百万円
(うち保険契約準備金)	297,715 百万円)

⑦企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

経常収益 360,977 百万円、経常利益 24,622 百万円及び親会社に帰属する四半期純剰余 10,913 百万円であります。

概算額は、企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と、当社の当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 3,620,296 百万円であります。

(5) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕	平成28年度 第3四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		5,615,330	5,405,164
保険料等収入		4,328,932	3,866,302
資産運用収益		1,122,549	1,370,228
(うち利息及び配当金等収入)		(1,035,807)	(1,043,388)
(うち有価証券売却益)		(77,416)	(254,619)
(うち為替差益)		(-)	(19,092)
(うち特別勘定資産運用益)		(1,607)	(46,402)
その他の経常収益		163,848	168,632
経常費用		5,229,826	5,014,035
保険金等支払金		2,832,378	3,040,069
(うち保険金)		(720,324)	(889,954)
(うち年金)		(603,191)	(683,985)
(うち給付金)		(530,073)	(593,780)
(うち解約返戻金)		(646,463)	(704,576)
(うちその他の返戻金)		(331,398)	(165,601)
責任準備金等繰入額		1,599,398	931,564
支払備金繰入額		6,378	-
責任準備金繰入額		1,575,656	914,606
社員配当金積立利息繰入額		17,362	16,935
契約者配当金積立利息繰入額		-	22
資産運用費用		111,230	296,982
(うち支払利息)		(10,641)	(16,721)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(741)
(うち有価証券売却損)		(1,915)	(97,211)
(うち有価証券評価損)		(11,941)	(2,795)
(うち金融派生商品費用)		(37,840)	(119,115)
(うち為替差損)		(1,556)	(-)
事業費用		443,810	516,584
その他の経常費用		243,008	228,834
経常利益		385,503	391,129
特別利益		101,620	9,678
固定資産等処分益		3,145	9,678
負債のれん発生益		98,475	-
特別損失		151,739	172,941
固定資産等処分損失		6,215	7,556
減損損失		2,168	4,341
価格変動準備金繰入額		140,429	158,115
社会厚生福祉事業助成金		2,927	2,927
契約者配当準備金繰入額		-	12,908
税金等調整前四半期純剰余		335,384	214,957
法人税及び住民税等		104,586	86,892
法人税等調整額		△82,493	△63,444
法人税等合計		22,093	23,447
四半期純剰余		313,290	191,509
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1,061	3,213
親会社に帰属する四半期純剰余		312,229	188,296

注記事項

(平成 28 年度第 3 四半期連結累計期間 四半期連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	2,136	956	3,093
遊休不動産等	998	250	1,248
合計	3,135	1,206	4,341

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%～4.4%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

2. 当第 3 四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費及び減価償却費の合計額は 53,148 百万円であります。また、当第 3 四半期連結累計期間に係るのれん償却額はありません。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕	平成28年度 第3四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕
	金額	金額
四 半 期 純 剰 余	313,290	191,509
そ の 他 の 包 括 利 益	△566,313	△54,786
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△594,223	△61,357
繰 延 へ ッ ジ 損 益	49,542	25,924
土 地 再 評 価 差 額 金	396	1,978
為 替 換 算 調 整 勘 定	△3,701	△18,862
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,976	4,635
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△20,303	△7,105
四 半 期 包 括 利 益	△253,022	136,722
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	△254,057	132,048
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益	1,034	4,673

(6) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,479,088	12,913,514
基金・諸準備金等	4,390,194	4,829,228
基金等	1,730,592	1,914,593
価格変動準備金	963,730	1,121,846
危険準備金	1,425,637	1,522,605
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,441	3,122
その他	266,792	267,060
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,730,365	5,690,362
土地の含み損益×85%	131,422	149,543
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△41,133	△34,370
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,604,361	1,572,444
負債性資本調達手段等	800,825	1,020,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△205,561	△202,492
その他	68,614	△112,026
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	2,704,855	2,756,102
保険リスク相当額 R_1	145,594	160,671
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	87,509	88,425
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	446,886	444,693
最低保証リスク相当額 R_7	16,854	14,975
資産運用リスク相当額 R_3	2,173,426	2,226,207
経営管理リスク相当額 R_4	57,405	58,699
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	
	922.7%	937.0%

(注) 1. 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成28年度第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(7)セグメント情報

平成28年度第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。